

能登半島地域の創造的復興に向けて

2024年1月1日に能登半島を中心とする北陸地方をマグニチュード(M)7.6の地震(令和6年能登半島地震。以下、能登半島地震)が襲った。これによって家屋の倒壊や火災、土砂災害、地盤の隆起・沈下、津波が発生し、生活インフラや産業に甚大な被害が生じた。はじめに、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

甚大な被害を受けた輪島市、七尾市を視察

私は4月、能登半島地震の被災状況の確認と北陸経済連合会(以下、北経連)が作成する復興ビジョンに関する意見交換を目的として、富田哲郎審議員会議長、永野毅副会長と共に石川県輪島市の朝市通り、七尾市の和倉温泉、金沢市を訪問した。

輪島市の朝市通りでは、発災直後の火災により約300棟が焼損するなどの甚大な被害を受けた区域を視察した(写真)。また、隆起したマンホールやひび割れた道路、地形が大

きく変化した港など、インフラが大きな打撃を受けている実態を目の当たりにした。想像を絶する被害の大きさに胸が痛むとともに、取り組むべき課題が非常に多いことを痛切に感じた。

視察後には、坂口茂輪島市長や久岡政治輪島商工会議所会頭らと意見を交わした。坂口市長からは「震災により能登や輪島の名前が広く知られたことを奇貨として、伝統工芸である輪島塗を世界に広めていきたい。『もとよりもっと新・輪島』をスローガンに、ありたい輪島の未来の姿を掲げて、夢のある復興ビジョンを進めていきたい」と、伝統産業の復興と価値創造に向けたお考えを伺った。

続いて訪問した七尾市の和倉温泉では、加賀屋をはじめとする旅館の被害状況を確認した。加賀屋には震災時に約500人の宿泊客がいたが、約300人の従業員が的確に避難誘導したことにより、1人の負傷者も出なかったとの説明があり、日頃の訓練のたまものであると大きな感銘を受けた。

和倉温泉視察後には、茶谷義隆七尾市長や

経団連会長／住友化学会長

十倉雅和

とくし まさかず



杉野哲也七尾商工会議所会頭らとお会いした。茶谷市長からは「能登地域は世界農業遺産に認定される自然豊かな場所であり、農産物や海産物などおいしい食の魅力、歴史や文化の魅力がたくさんある。こうした魅力を発信し、高付加価値につなげ、経済界の投資等を促しつつ、復興を進めていきたい」とのお話があり、復興に向けた前向きな決意を伺うことができた。

さらに金沢市では、北経連の金井豊会長らと会合の機会を持ち、北経連が作成を進めている「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」について意見交換を行った。同ビジョン(本誌50ページ参照)は、石川県による復興ビジョンや能登地域の経済界の意見を踏まえて6月に公表されたところだが、これをベースに、様々な機能の集約化や災害に対する強靱化が進み、若い方々を中心に被災地における新たなビジネスの創出につながることを期待したい。

能登半島地震を受けて、経団連では、発災直後から会員企業に支援を呼びかけ、64億円に上る寄付金や様々な救援物資を現地に送る

(注)午後4時10分頃に発生、その2分後にはM5.7の別の地震も発生

とともに、企業人ボランティアの派遣を通じて復旧・支援に取り組んできた。また、被災地の小学生2000人に対し、「うるうるパック」と名付けた小分け袋に学用品を1人分ずつ入れ、手書きの応援メッセージを添えて送るなど、被災地の方々に寄り添った支援を心がけている(支援活動の詳細は、本誌55ページを参照)。

被災地の再生・創生に向けて

経団連はこれまでも、東日本大震災をはじめとする災害からの再生・創生に向けて、政府や関係自治体等との連携のもと、被災地の産業振興や風評対策などに資する取り組みを

行ってきた。2023年4月には、提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」を公表し、防災・減災に資するデジタル技術の利活用の促進、被災後の早期復旧や将来の災害に備えた防災まちづくり等の事前復興推進の重要性を訴えた。また、災害発生時に被災地への物資輸送や救助ルートを確保するためにも、ネットワークの複線化等、社会機能の強靱化に向けた取り組みを進めていくことが重要であるとも指摘したところである(図表)。

被災地視察を通じて、能登地域の復興に当たっては、デジタル技術の活用による迅速な災害情報の連携や、将来を見据えた災害リスクが低い地域でのコンパクトシティの形成、インフラやネットワーク機能の強靱化が重要であることを、改めて強く感じた。

経団連では、誰一人取り残さないという社会的包摂の観点も踏まえ、被災地の再生・創生に向けて、活力ある地域社会の構築を進めるなど、真に効果的な復旧・復興を目指して引き続き取り組んでいく所存である。会員企業ならびにステークホルダーの皆さまには、ご理解ならびに継続的なご支援・ご協力を心からお願いしたい。

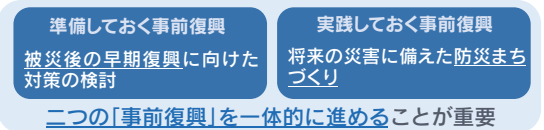


図表 優先的に取り組むべき課題

防災DXの推進



事前復興

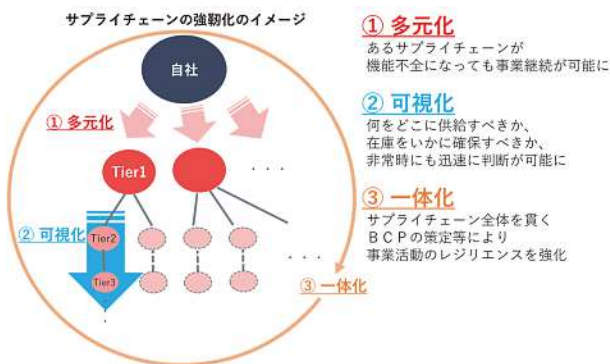


社会機能の強靱化

- ◆ ネットワーク機能の強靱化
 - ◆ 費用対効果に配慮した大都市圏環状道路の整備や拡張、幹線道路のミッシングリンクの早期解消、ダブルネットワーク化
 - ◆ 港湾、空港における直近の災害を踏まえた被災時の機能停止・機能低下による影響を最小限に抑えられるような取り組みの推進
 - ◆ 電力・通信ネットワークの確保

サプライチェーン全体での事業継続力の強化

- ◆ サプライチェーン全体の強靱化に向けた、「多元化」「可視化」「一体化」の推進



出所：提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築—国土強靱化基本計画改定に向けて」(2023年4月11日)から抜粋